

No	年度	種別	地方創生事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活に苦しむ世帯等に對して事業の効果が顕著である	臨時の措置であることが分かる事業名としている	交付対象事業の名称	経済対象との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				C その他(一部補助金補助対象外経費等)	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①助成の方向 ②交付金を充てる経費内訳(交付金使用用途) ③給付対象(対象世帯、世帯数) ④受益の対象(交付対象、対象施設等)	特定事業者等との連携	個人を対象とした給付等	基金	事業期間	事業種別	成果指標(可能な限り量化的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報誌など)	連携(重点支援地方交付金の追加支援を受けた各行政との連携状況に定義されている交付分野)	連携(重点支援地方交付金の追加支援を受けた各行政との連携状況に定義されている交付分野)	備考3	自治体での予算区分									
											総事業費	B 交付対象費	B1 国の府県正予算分(住民サービスメニュー)	B2 国の府県正予算分(低所得世帯支援)														B3 国の府県正予算分(低所得世帯支援)	B4 国の府県正予算分(低所得世帯支援)							
合計											1,063,536	1,062,249	464,588	413,000	13,700	166,600	4,360	-	1,266																	
住民均等割非課税世帯への支援(低所得特)	R5補正	推薦特				物価高騰対応重点支援交付金【物価高騰対策交付金】						426,700	426,700	-	413,000	13,700	-	-	-	-	R5.11	R6.4以降	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に開示しない	計画に関する諸条件：キ、支出の上限額等の設定等(計画の進捗状況の把握のために不測の事態に備え、計画を再検討した結果、交付対象世帯の完了がR7.3月下旬となるため)			R5補正(地)							
住民均等割のみ課税世帯への支援(一括給付)	R5予備	一括支援				住民均等割のみ課税世帯重点支援交付金【物価高騰対策交付金】						133,000	131,712	-	-	128,500	3,212	-	1,288	-	-	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に開示しない	計画に関する諸条件：キ、支出の上限額等の設定等(計画の進捗状況の把握のために不測の事態に備え、計画を再検討した結果、交付対象世帯の完了がR7.3月下旬となるため)			R5補正(地)						
こども加算(一括給付)	R5予備	一括支援				住民均等割世帯等臨時特別給付金(こども加算分)【物価高騰対策交付金】						39,248	39,248	-	-	38,100	1,148	-	-	-	-	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に開示しない	計画に関する諸条件：キ、支出の上限額等の設定等(計画の進捗状況の把握のために不測の事態に備え、計画を再検討した結果、交付対象世帯の完了がR7.3月下旬となるため)			R5補正(地)						
新たに住民均等割等と合わせた世帯への支援(一括給付)												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
調整給付(一括給付)												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
給付支援サービス(一括給付)												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
住民均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費(一括給付に係る本体分の事業費(上乗せ・追加費))												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
住民均等割非課税世帯等への支援分(上乗せ・追加費)												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
R5補正	推薦事業					在宅介護等支援事業						30,044	30,044	30,044	-	-	-	-	-	-	-	-	R5.12	R6.4以降	応援費の支給率80%	ホームページ	対象分野に開示しない	計画に関する諸条件：キ、支出の上限額等の設定等(計画の進捗状況の把握のために不測の事態に備え、計画を再検討した結果、交付対象世帯の完了がR7.3月下旬となるため)			R5補正(地)					
R5補正	推薦事業					キャンセルレス決済ポイント還元事業						85,000	85,000	85,000	-	-	-	-	-	-	-	-	R5.12	R6.4以降	ポイント還元率80%	ホームページ	対象分野に開示しない	計画に関する諸条件：キ、支出の上限額等の設定等(計画の進捗状況の把握のために不測の事態に備え、計画を再検討した結果、交付対象世帯の完了がR7.3月下旬となるため)			R5補正(地)					
R5補正	推薦事業					水道料減免事業						58,905	58,905	58,905	58,905	-	-	-	-	-	-	-	R5.12	R6.4以降	全対象世帯・事業者の減免	ホームページ	対象分野に開示しない	計画に関する諸条件：キ、支出の上限額等の設定等(計画の進捗状況の把握のために不測の事態に備え、計画を再検討した結果、交付対象世帯の完了がR7.3月下旬となるため)			R5補正(地)					
R5補正	推薦事業					子育て世帯特別給付金支給事業						60,639	60,639	60,639	60,639	-	-	-	-	-	-	-	R5.12	R6.4以降	応援費の支給率80%	ホームページ	対象分野に開示しない	計画に関する諸条件：キ、支出の上限額等の設定等(計画の進捗状況の把握のために不測の事態に備え、計画を再検討した結果、交付対象世帯の完了がR7.3月下旬となるため)			R5補正(地)					

No.	国の予算年度	種	地方単独事業	エネルギー・燃料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活等に対して事業の効果が顕著なものであ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外給費に臨時交付金を充てていない	推奨事業メニュー	①を選択した場合、より効果があると考える理由	A					B					C		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算理由(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期	事業期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(IP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の活用と併せて各自治体の選定された支出に充てられている対象分野)	備考2 (事業の経費が令和2年度を前とすることが見込まれる場合、その事情)	備考3	自治体での予算区分
											総事業費	交付対象経費	B1		B2		B3		B4	その他 (一般財源や補助対象外経費等)														
													国の55補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国の55補正予算分 (交付限度額②) (雇用維持支援種分)	国の55補正予算分 (交付限度額③) (雇用維持支援種分) 事務費	国の55補正予算分 (交付限度額④) (給付金・定額給付金 一体支援種分)	国の55補正予算分 (交付限度額⑤) (給付金・定額給付金 一体支援種分)	国の55補正予算分 (交付限度額⑥) (給付金・定額給付金 一体支援種分)																
14	R5補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策事業者給付金給付事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	①中小企業等に對するエネルギー価格高騰対策支援		250,000	250,000	250,000												R5.12	R6.4以降	給付金の支給率80%	ホームページ		対象分野に關連しない			R5補正(地)	